

県内企業における決算書の作成・活用状況

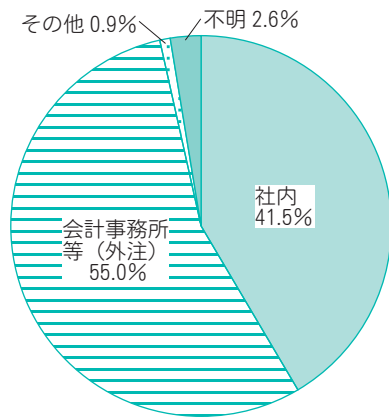
(第131回地元企業動向調査付帯調査)

【対象企業：個人事業を含む県内企業 229 先】

1. 各種帳簿の集計や決算整理・修正の実施場所

「会計事務所等（外注）」が 55.0% と最も多く、「社内」は 41.5% となっている。個別業種で「社内」の割合を見ると、「食料品」「不動産業」（62.5%）で約 2/3 と多いが、「木材・木製品」（15.0%）、「プラスチック製品」（27.3%）、「建設業」（28.6%）では「社内」の割合が少ない（図 1）。

図 1 各種帳簿の集計や決算整理・修正の実施場所



2. 決算書作成時に配慮している点（複数回答）

「減価償却を每期必ず行っており、償却不足額は発生していない」が 61.1% と最も多く、次いで「在庫の陳腐化や紛失状況を点検し、その結果を反映した棚卸資産の計上を行っている」（53.7%）、「不良化した売掛債権等の貸倒引当金を適切に計上している」（39.7%）と続いている（図 2）。

上位 3 項目は、企業の実態を正しく把握するためには不可欠なものであり、本来的には 100% に近い状態が望ましい。「平成 16 年会社標本調査結果」（国税庁）によると、16 年度決算では減価償却費の損金算入限度額に対する割合（損金算入割合）は 92.7% となっており、県内企業はやや償却不足の割合が多くなっていると思われる。

一方、「決算書の作成を外注しているの、個別項目の処理方法を把握していない」が 11.8%、

「特に配慮していない」が 15.3% となっており、決算処理の適正さに対する関心が低い企業もある。

3. 会計ソフトの利用状況（複数回答）

「伝票入力のみを行っている」が 41.9% と最も多くなっている。一方、「購買や販売の管理ソフトと連携した利用」「部門管理」（33.6%）、「予算実績管理」（25.8%）、「資金繰りの管理」（21.4%）、「確定申告書類の作成」（19.2%）など、会計ソフトを積極的・多角的に利用している企業も見受けられる。なお、「会計ソフトを利用（所有）していない」は 17.0% となっている（図 3）。

図 2 決算書作成時に配慮している点

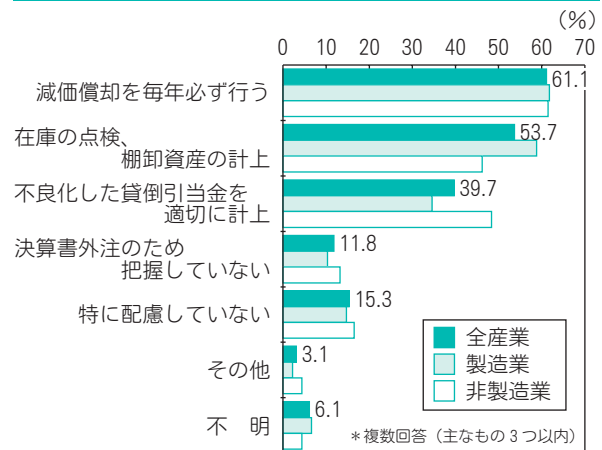
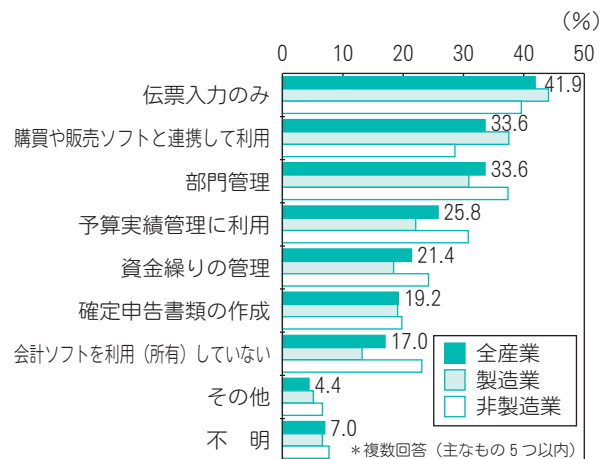


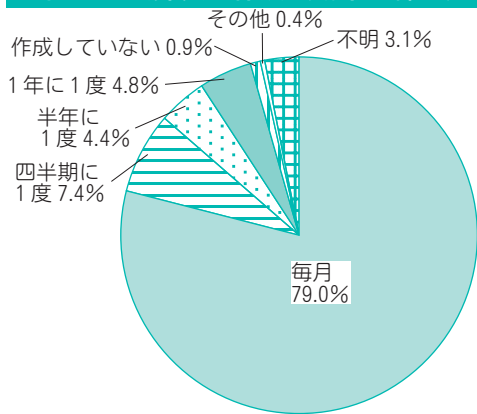
図 3 会計ソフトの利用状況



4. 試算表の作成（期中の締め）の頻度

「毎月」が79.0%と最も多く、次いで「四半期に1度」（7.4%）、「1年に1度」（4.8%）、「半年に1度」（4.4%）と続いている。なお、「作成していない」は0.9%と少ない（図4）。

図4 試算表の作成（期中の締め）の頻度

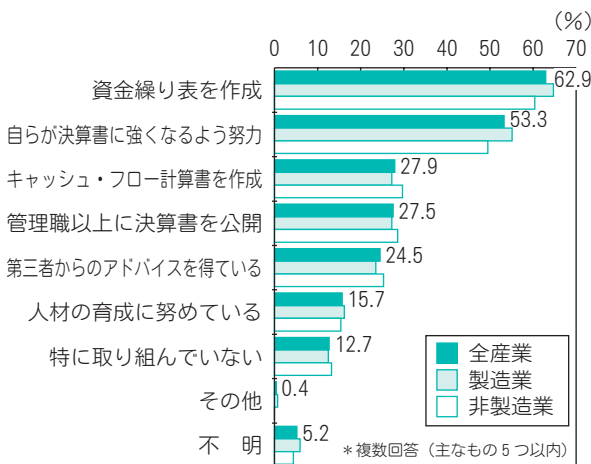


5. 財務管理面の対応で実施していること（複数回答）

「資金繰り表を作成している」が62.9%と最も多く、「キャッシュ・フロー計算書を作成している」は27.9%と全体の約1/3にとどまる（図5）。

一方、ソフト面の対応として「経営者・経営幹部自らが決算書に強くなるよう努力している」は53.3%と過半数を占めているが、「管理職以上に決算書を公開している」は27.5%、「決算書を活用

図5 財務管理面の対応で実施していること



用できる人材の育成に努めている」は15.7%と、全社的な取り組みはあまり進んでいない。

また、「外部コンサルタントや銀行など、第三者からのアドバイスを得ている」は24.5%で、約1/4の企業が客観的な評価・アドバイスを得ている。

次に個別業種の特徴を見ると、全産業と比較して「食料品」が各項目とも約10~20ポイント高くなっている。「管理職以上に決算書を公開している」は、「食料品」では50.0%と半数を占めているが、「木材・木製品」（10.0%）、「卸売業」（16.7%）、「医薬品」（18.2%）では決算書の公開があまり進んでいない。また、「決算書を活用できる人材の育成に努めている」は、「建設業」（42.9%）、「食料品」（37.5%）で多くなっている。

従業員規模別で見ると、「キャッシュ・フロー計算書を作成している」は「300人以上」（87.5%）で最も多く、「管理職以上に決算書を公開している」は「50~99人」（45.5%）で最も多い。

6. 決算書の財務分析による経営状態や財務内容（利益、売掛金、棚卸資産等）の把握状況

「ほぼ把握している」が81.2%と最も多く、「一部の数値のみ把握している」は13.5%と少ない。なお、「数値としては把握していない」は1.7%（4社）と少ない（図6）。（島田 清彦）

図6 決算書の財務分析による経営状態や財務内容の把握状況

